新旧対照表(製品評価技術基盤機構共通基盤情報システム設計構築・運用管理業務調達仕様書 p.51 及び 52 8. 業務サービス(16)メール共有サービス(20) ス)

$\boldsymbol{\wedge}$)	
IB	新
(16)メール共有サービス	(16)メール共有サービス
複数の担当者による受信メールへの対応を管理するメール共有機能を	複数の担当者による受信メールへの対応を管理するメール共有機能を
提供すること。	提供すること。
クラウドサービスにより機能提供する場合には、サービス全体として	クラウドサービスにより機能提供する場合には、サービス全体として
ISMAP クラウドサービスリストに掲載されていることは要さず、その稼働	ISMAP クラウドサービスリストに掲載されていることは要さず、その稼働
環境が ISMAP クラウドサービスリストに掲載されていれば要件を満たす	環境が ISMAP クラウドサービスリストに掲載されていれば要件を満たす
ものとする。	ものとする。
ア. 基本要件	ア. 基本要件
(ア) 令和7年4月1日から令和8年3月31日の間は111人以	(ア) 令和7年4月1日から令和8年3月31日の間は111人以
上、令和8年4月1日から令和12年3月31日の間は <u>71人</u>	上、令和8年4月1日から令和12年3月31日の間は85人
以上がメール共有サービスを利用できること。	以上がメール共有サービスを利用できること。
(イ) 令和7年4月1日から令和8年3月31日の間は19個以上、	(イ) 令和7年4月1日から令和8年3月31日の間は19個以上、
令和8年4月1日から令和12年3月31日の間は15個以上	令和8年4月1日から令和12年3月31日の間は15個以上
のメールアドレスを利用できること。	のメールアドレスを利用できること。
(ウ) 送受信ともにメールを管理できること。	(ウ) 送受信ともにメールを管理できること。

(エ) メールの一斉送信ができること。

~(以下略)~

(エ) メールの一斉送信ができること。

~(以下略)~